

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1	令和4年6月27日	令和4年7月20日	障害者雇用の法定雇用率を身体・知的・精神の3障害それぞれに設定する	個人	厚生労働省		△
2	令和4年6月27日	令和4年7月20日	調理師試験は実務経験なしにて受験資格を与える。	個人	厚生労働省		
3	令和4年6月27日	令和5年4月14日	登記完了証の記載事項を、書面/オンライン問わず、登記記録を転写すること	商業登記ゲロン	法務省		
4	令和4年6月27日	令和4年7月20日	特定社会保険労務士の業務	個人	厚生労働省		
5	令和4年6月27日	令和4年7月20日	弁護士等による戸籍謄本等の職務上請求書について、職印の押印を廃止すること	個人	法務省		
6	令和4年6月27日	令和4年7月20日	出生届に添付する出生証明書が届書と別の用紙で作成された場合における契印を不要とする。	個人	法務省		
7	令和4年6月27日	令和5年7月12日	マイナンバーカードの住所変更の継続用紙の導入	個人	総務省 デジタル庁		
8	令和4年6月27日	令和4年7月20日	登録免許税の印紙納付を廃止すること	商業登記ゲロン	法務省		
9	令和4年6月27日	令和4年7月20日	戸籍証明書のオンライン交付請求における本人限定受取郵便を活用した本人確認の導入	個人	法務省		
10	令和4年6月27日	令和4年7月20日	法人の決算について公告していないものを含めてgBizINFOに掲載すること	商業登記ゲロン	法務省 デジタル庁 経済産業省		
11	令和4年6月27日	令和4年7月20日	刑法に無断駐車罪を新設する。	個人	法務省 警察庁		
12	令和4年6月27日	令和4年7月20日	刑法175条の改正或いは撤廃	個人	法務省 警察庁		
13	令和4年6月27日	令和4年7月20日	国交省海事局 海技試験受験書類日の柔軟化	個人	国土交通省		
14	令和4年6月27日	令和5年2月16日	自動車登録変更時等における書類の原本返付について	個人	国土交通省		
15	令和4年6月27日	令和4年7月20日	身寄りのない高齢者が死亡した際の死亡届出ができる者の範囲の拡大	個人	法務省		
16	令和4年6月27日	令和4年7月20日	民生委員による死亡報告の制度の導入	個人	法務省		
17	令和4年6月27日	令和5年4月14日	不動産登記オンライン申請の特例方式に関する規定を附則から本則にすること(1/3)	商業登記ゲロン	法務省		
18	令和4年6月27日	令和5年4月14日	不動産登記オンライン申請において登記原因証明情報のPDF送信を不要とすること(2/3)	商業登記ゲロン	法務省		
19	令和4年6月27日	令和5年4月14日	不動産登記のオンライン申請において、登記識別情報の書面での添付を認めること(3/3)	商業登記ゲロン	法務省		
20	令和4年6月27日	令和4年7月20日	自転車の自賠責保険の制度を作る。	個人	国土交通省		
21	令和4年6月27日	令和4年7月20日	担保権設定の登記において共同担保となる場合は、システム上、共同担保目録の入力を必須とすること	個人	法務省		
22	令和4年6月27日	令和4年7月20日	国産ウイスキー(ジャパニーズウイスキー)の表示基準を法に基づいて国が作る。	個人	財務省		
23	令和4年6月27日	令和4年7月20日	運転免許証について、準中型自動車のオートマチック限定免許を創設する	個人	警察庁		
24	令和4年6月27日	令和4年7月20日	ジャパニーズクラフトジンの国際的なブランドを確立する。	個人	財務省		
25	令和4年6月27日	令和4年7月20日	不動産登記事項証明書をコンビニで取得できるようにする	個人	法務省		
26	令和4年6月27日	令和5年4月14日	法人代表者が改印した場合、改印前の押印がある委任状の使用を認めること	商業登記ゲロン	法務省		
27	令和4年7月22日	令和4年8月19日	敷地権化されていない区分建物と土地の登記を敷地権類似の方法でリンクすること	商業登記ゲロン	法務省		
28	令和4年7月22日	令和4年8月19日	超小型モビリティの規制緩和	個人	国土交通省		
29	令和4年7月22日	令和4年8月19日	チケット不正転売禁止法の見直しによる興行入場券の適正な流通の確保	個人	文部科学省		
30	令和4年7月22日	令和4年8月19日	在留カード・特別永住者証明書のスマホアプリについて	個人	法務省		
31	令和4年7月22日	令和4年10月12日	通院休暇の法制化	個人	厚生労働省		△

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要項」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要しないに該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
32	令和4年7月22日	令和4年8月19日	電気事業者別排出係数報告の改善・効率化について	個人	経済産業省		
33	令和4年7月22日	令和5年4月14日	地積測量図の発行見直しについて	個人	法務省		
34	令和4年7月22日	令和4年8月19日	自転車道整備関連法案の見直し	個人	国土交通省		
35	令和4年7月22日	令和4年8月19日	登記簿を他人が閲覧した場合、誰がいつ閲覧したかについて本人に通知する制度を導入する。	個人	法務省		
36	令和4年7月22日	令和4年8月19日	GMS省令第72条第1項の国内品質業務運営責任者の要件の緩和	株式会社サイアメント	厚生労働省		△
37	令和4年7月22日	令和4年8月19日	不動産執行にインターネット競売を導入する。	個人	法務省		
38	令和4年7月22日	令和4年8月19日	生活保護法の保護基準を全国一律にする。	個人	厚生労働省		
39	令和4年7月22日	令和4年8月19日	パーキングパーミットの普及推進(運用の標準ルール策定)	個人	国土交通省		
40	令和4年7月22日	令和4年8月19日	原動機付自転車/ミニカーの乗車定員の緩和	個人	警察庁		
41	令和4年7月22日	令和4年8月19日	送還忌避者対策について	個人	法務省		
42	令和4年7月22日	令和4年8月19日	オンライン登記手続の受領証を指定メールアドレスに申請内容を送信することで代用する	商業登記ゲロン	法務省		
43	令和4年7月22日	令和4年8月19日	高等教育課程を修了した障害者に対する適切な就業環境の整備	個人	厚生労働省		△
44	令和4年7月22日	令和4年11月11日	信託銀行による暗号資産を含む財産の信託の受託を認めること(信託業法第2条第3項各号に掲げる信託の引受けに限る)	一般社団法人 信託協会	金融庁		
45	令和4年8月24日	令和4年9月15日	「迷惑行為防止法」の制定を	個人	警察庁		
46	令和4年8月24日	令和4年9月15日	運転免許外面切り替えの実技試験について	個人	警察庁		
47	令和4年8月24日	令和4年10月12日	登記申請書と添付書類を一括作成するwebサービスを構築し、出力した書類を画像認識により審査すること	商業登記ゲロン	法務省		
48	令和4年8月24日	令和4年10月12日	状態基準保全方式の車検(乗用車)	個人	国土交通省		
49	令和4年8月24日	令和4年10月12日	「居住用不動産の贈与の持戻し免除」規定で、受贈者が先に死亡した場合の効果を明らかにすること	商業登記ゲロン	法務省		
50	令和4年8月24日	令和4年9月15日	地上デジタルテレビジョン放送中継局低圧非常用発電設備の統括管理の適用につきまして	民間企業	経済産業省 総務省		
51	令和4年8月24日	令和4年10月12日	都市計画法適合証明手続きの簡素化	個人	国土交通省		
52	令和4年8月24日	令和4年10月12日	行政の都市計画審査における登記情報の省略について	個人	国土交通省		
53	令和4年8月24日	令和4年10月12日	デジタルプラットフォームを対象とする盗品譲受け等罪を新設する。	個人	法務省		
54	令和4年8月24日	令和4年9月15日	死亡時の手続きの一元化、電子化	個人	デジタル庁		
55	令和4年8月24日	令和4年10月12日	元地の地番を変更する分筆登記において、新地の「原因及び日付」欄に、元地の変更前の地番を併記すること	商業登記ゲロン	法務省		
56	令和4年8月24日	令和4年10月12日	数次相続における中間省略登記を認めた手続を廃止すること、または相続回数分の登録免許税を徴収すること	商業登記ゲロン	法務省		
57	令和4年8月24日	令和4年9月15日	水素製造の規制緩和	個人	国土交通省 経済産業省		
58	令和4年8月24日	令和4年9月15日	大型自動車運転免許における自衛隊用自動車限定の解除について	個人	警察庁 防衛省		
59	令和4年8月24日	令和4年9月15日	第三級海上特殊無線技士の操作範囲の見直し	個人	総務省		
60	令和4年8月24日	令和4年9月15日	獣医師以外による家畜の採血の解禁について	個人	農林水産省		△
61	令和4年8月24日	令和4年10月12日	DV被害者の裁判手続(例：破産手続き、保護命令など)に関して	個人	法務省 内閣府		
62	令和4年8月24日	令和4年10月12日	所有者だけでなく債務者についても会社法人等番号等を追加することにより申請不要で住所変更する	商業登記ゲロン	法務省		
63	令和4年8月24日	令和4年9月15日	難病患者への福祉的支援(都道府県から市区町村への患者名簿の提供義務化)	個人	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要項」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要項(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
64	令和4年8月24日	令和4年9月15日	地方自治体における各種証明書のコンビニ交付やオンライン申請を促進するための手数料の基準を整備する	個人	総務省		
65	令和4年8月24日	令和4年9月15日	学術振興のための、著作権法第31条第1項第1号(図書館等における複製等)の規制緩和	個人	文部科学省		
66	令和4年8月24日	令和4年10月12日	不動産登記・商業登記で住居表示実施・区画整理等の変更証明書の提出を現時点で不要とすること	商業登記ゲロン	法務省		
67	令和4年8月24日	令和4年10月12日	商業登記における登記事項証明書の種類を見直し、必要な事項を指定して取得できるようにすること	商業登記ゲロン	法務省		
68	令和4年8月24日	令和4年10月12日	抵当権抹消登記の原因が「解除」と「合意解除」である場合の違いを明確にすること	商業登記ゲロン	法務省		
69	令和4年8月24日	令和4年9月15日	母指CM調節用の人工関節の輸入、承認、使用を簡便で迅速に進める仕組みを作っていたきたい	個人	厚生労働省		△
70	令和4年8月24日	令和4年9月15日	多量排出事業者の「産廃処理報告書」のDX活用による省力化と建設業における「処理計画書」の廃止について	一般社団法人大阪建設業協会	環境省 デジタル庁		
71	令和4年9月16日	令和4年10月12日	メールによる入林届の提出について	個人	農林水産省		
72	令和4年9月16日	令和4年10月12日	労働安全衛生法に基づく健康診断の「胃エックス線検査」を廃止して「胃カメラ」に統一する。	個人	厚生労働省		
73	令和4年9月16日	令和4年10月12日	入林届の提出方法改善について	個人	農林水産省		
74	令和4年9月16日	令和5年6月15日	行政書士会の強制加入の廃止、社内行政書士の許可	商業登記ゲロン	総務省		
75	令和4年9月16日	令和5年4月14日	権利義務代表取締役の任期を後任者が「就任するまで」ではなく「就任登記が完了するまで」に改めるとか	商業登記ゲロン	法務省		
76	令和4年9月16日	令和4年10月12日	書面交付の電子化	個人	消費者庁		
77	令和4年9月16日	令和5年4月14日	無資格者であっても登記事項証明書の取得代行を可能にすること	商業登記ゲロン	法務省		
78	令和4年9月16日	令和4年10月12日	精神障害の公的給付診断書からICD-10コード記入欄削除	個人	厚生労働省		
79	令和4年9月16日	令和4年10月12日	児童発達支援管理責任者と児童指導員等の兼務について	個人	厚生労働省		
80	令和4年9月16日	令和5年6月15日	住民票コードが記載された住民票の写しをコンビニで交付できるようにする。	個人	総務省		
81	令和4年9月16日	令和4年10月12日	行政の障害者施策における二次医療圏と経済圏の不整合是正	個人	厚生労働省		△
82	令和4年9月16日	令和4年10月12日	官報の法的位置づけを定義し、デジタルファースト原則に基づきオンライン公布・公告を原則にする	商業登記ゲロン	内閣府		
83	令和4年9月16日	令和5年4月14日	現在の会社等法人番号以前の会社等法人番号を添付することにより登記事項証明書の添付省略を認めること	商業登記ゲロン	法務省		
84	令和4年9月16日	令和5年4月14日	商業登記申請中の不動産登記申請において会社法人等番号を添付することで登記事項証明書の添付を不要にする	商業登記ゲロン	法務省		
85	令和4年9月16日	令和4年10月12日	四輪バイクの解禁	個人	国土交通省 警察庁		
86	令和4年9月16日	令和5年4月14日	登記申請 完全デジタル申請	個人	法務省		
87	令和4年9月16日	令和4年10月12日	古物営業法の時代に即した改正のご提案	個人	警察庁		
88	令和4年9月16日	令和4年10月12日	運転免許の限定解除の拡大	個人	警察庁		
89	令和4年9月16日	令和4年10月12日	小型トレーラー限定のけん引免許の受験機会の拡大について	個人	警察庁		
90	令和4年10月18日	令和4年11月11日	大学生の二重学籍(二重在籍)に関する考え方の見直しに関する提案	個人	文部科学省		△
91	令和4年10月18日	令和4年11月11日	会社法の社外取締役・監査役の要件を「2親等内の親族でない」から「3親等内の親族でない」にする	商業登記ゲロン	法務省		
92	令和4年10月18日	令和4年11月11日	郵便切手販売所以外での販売手続を簡素化する	個人	総務省		
93	令和4年10月18日	令和4年11月11日	電気事業法規則52条に係る、被統括事業所の上限7以上の需要家設備への検討について	合同会社 ラ・ビット	経済産業省 総務省		
94	令和4年10月18日	令和4年11月11日	都心部における学校施設・公園運動施設開放事業の非営利法人等をはじめとする公益団体の利用について	個人	文部科学省		
95	令和4年10月18日	令和4年11月11日	会社の目的を登記事項から外し、1.事業区分の選択、2.urlのみ登記、3.gBizINFOに登録する	商業登記ゲロン	法務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
96	令和4年10月18日	令和4年11月11日	日本入国のためのCOVID陰性証明書書式	個人	厚生労働省		
97	令和4年10月18日	令和4年11月11日	無断駐車車両を遺失物の拾得物として届出可能にし、所有者に費用と報労金を負担させる	商業登記ゲロン	警察庁		
98	令和4年10月18日	令和4年11月11日	郵便局でのオンライン診療、オンライン服薬指導を令和4年度の結論の対象範囲に含めていただきたい。	個人	厚生労働省 総務省		◎
99	令和4年10月18日	令和4年11月11日	ライブエンタメ文化の保護・発展に資する適切な法改正や対応策の検討	個人	文部科学省		
100	令和4年10月18日	令和4年11月11日	「ファストラック及び Visit Japan Web サービスの利用の徹底」に関する要望	個人	法務省 厚生労働省		
101	令和4年10月18日	令和4年11月11日	デジタルで手続きを行う権利の創設	個人	金融庁		
102	令和4年10月18日	令和4年11月11日	不動産登記の原因日付を特定年以下のみではなく、範囲をもって申請可能とすること	商業登記ゲロン	法務省		
103	令和4年11月18日	令和4年12月14日	刑法175条 わいせつ物に該当する物の明確化	個人	法務省		
104	令和4年11月18日	令和4年12月14日	不正登記防止申出を無条件で可能とし、付記登記にすることで、受益者負担とリスクの公示を両立させる。	商業登記ゲロン	法務省		
105	令和4年11月18日	令和4年12月14日	司法試験の受験資格の制限をなくす。	個人	法務省		
106	令和4年11月18日	令和4年12月14日	海技免許講習に代わる英語民間試験活用	個人	国土交通省		
107	令和4年11月18日	令和4年12月14日	監査等委員会設置会社における会計監査人設置義務の緩和	個人	法務省		
108	令和4年11月18日	令和4年12月14日	不動産登記甲区所有者欄の項目名を所有者で統一し、登記事項証明書には所有者情報の要約を併記する	商業登記ゲロン	法務省		
109	令和4年11月18日	令和4年12月14日	土壌汚染対策法の調査対象物質の緩和	石油化学工業協会	環境省		
110	令和4年11月18日	令和4年12月14日	土壌汚染対策法の調査対象の機会の緩和	石油化学工業協会	環境省		
111	令和4年11月18日	令和4年12月14日	「ダブル連結トラック」の対象路線の東京都湾岸地区までの延伸要望	一社)日本自動車体工業会	国土交通省		
112	令和4年11月18日	令和5年2月16日	自動車の回送運行の許可基準の緩和	日本自動車体工業会	国土交通省		
113	令和4年11月18日	令和4年12月14日	マイナンバーカードを活用した宿泊者名簿記入の廃止について	個人	厚生労働省		
114	令和4年11月18日	令和5年1月20日	年次有給休暇の取得義務の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
115	令和4年11月18日	令和5年7月12日	フレックスタイム制の柔軟化	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		
116	令和4年11月18日	令和5年6月15日	在宅勤務手当の「割増賃金の基礎となる賃金」除外項目への追加	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		
117	令和4年11月18日	令和4年12月14日	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
118	令和4年11月18日	令和5年4月26日	公金出納事務のデジタル化の早期実現	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省 財務省		
119	令和4年11月18日	令和4年12月14日	薬剤師の対人業務ソフトに向けた対物業務の効率化	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
120	令和4年11月18日	令和4年12月14日	有機廃棄物からエネルギーを生成する技術の社会実装に向けた規制の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	環境省		
121	令和4年11月18日	令和4年12月14日	転職再勧奨規制において副業が対象とならないことの明確化	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		
122	令和4年11月18日	令和4年12月14日	専門的知識等を有する有期雇用労働者等の活用促進に向けた認定要件の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		△
123	令和4年11月18日	令和5年1月20日	労働基準法令の制定・改正時における「公聴会」開催の廃止	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		△
124	令和4年11月18日	令和5年1月20日	本社一括届出(36協定届)の要件緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
125	令和4年11月18日	令和5年1月20日	人材開発支援助成金の申請方法の簡素化・明確化	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		△
126	令和4年11月18日	令和5年2月16日	雇用保険の事業所非該当申請認可の弾力的運用	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
127	令和4年11月18日	令和4年12月14日	建設分野における監理技術者等の活躍に向けた制度運用の柔軟化	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
128	令和4年11月18日	令和4年12月14日	電気主任技術者の確保に向けた資格制度の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	経済産業省		
129	令和4年11月18日	令和4年12月14日	オフサイト水素スタンドにおける保安統括者の経験要件の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	経済産業省		
130	令和4年11月18日	令和4年12月14日	デジタル教材作成時の著作物利用に関する規制緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	文部科学省		△
131	令和4年11月18日	令和4年12月14日	サービスオフィス利用に対する借地借家法の例外的措置の創設	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省		
132	令和4年11月18日	令和4年12月14日	スタートアップ拠点形成に向けた外国人起業家の在留資格取得要件の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省 経済産業省		◎
133	令和4年11月18日	令和4年12月14日	役職員の株式保有に関する規律の見直し①	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
134	令和4年11月18日	令和4年12月14日	役職員の株式保有に関する規律の見直し②	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
135	令和4年11月18日	令和4年12月14日	役職員の株式保有に関する規律の見直し③	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
136	令和4年11月18日	令和4年12月14日	役職員の株式保有に関する規律の見直し④	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
137	令和4年11月18日	令和4年12月14日	役職員の株式保有に関する規律の見直し⑤	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
138	令和4年11月18日	令和4年12月14日	株式報酬の活用促進に向けた有価証券届出書の開示規制の緩和①	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		△
139	令和4年11月18日	令和4年12月14日	株式報酬の活用促進に向けた有価証券届出書の開示規制の緩和②	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
140	令和4年11月18日	令和4年12月14日	株式報酬の活用促進に向けた有価証券届出書の開示規制の緩和③	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
141	令和4年11月18日	令和5年4月14日	地方公共団体の支出負担行為に関する確認作業の民間委託促進	一般社団法人日本経済 団体連合会	総務省		
142	令和4年11月18日	令和4年12月14日	法人登記時の公証人による定款認証の撤廃	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省		◎
143	令和4年11月18日	令和5年4月14日	出勤日数の変動に伴う通勤費を考慮した標準報酬月額の時改定の対象拡大	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
144	令和4年11月18日	令和5年6月22日	医療分野でのクラウド利用加速に向けた先進技術の活用	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
145	令和4年11月18日	令和4年12月14日	在留資格「特定技能」の対象分野(鉄鋼業)の追加	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省 経済産業省		◎
146	令和4年11月18日	令和4年12月14日	在留資格「特定技能」の対象分野(コンビニエンスストア)の追加	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省 経済産業省		◎
147	令和4年11月18日	令和4年12月14日	在留資格「特定技能2号」の対象分野拡大	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省		◎
148	令和4年11月18日	令和4年12月14日	特定技能所属機関による定期届出頻度の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省		◎
149	令和4年11月18日	令和4年12月14日	専修学校卒業生の在留資格「技術・人文知識・国際業務」取得に係る要件緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省		◎
150	令和4年11月18日	令和4年12月14日	在留資格「技能実習」における申請書類の簡素化	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省 厚生労働省		◎
151	令和4年11月18日	令和5年6月22日	遠隔健康医療相談に係る医師要件の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		◎
152	令和4年11月18日	令和5年6月22日	遠隔健康医療相談で実施可能な行為の拡大	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		◎
153	令和4年11月18日	令和5年7月12日	医療情報の保護に関するガイドラインの見直し①	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省 経済産業省 総務省		○
154	令和4年11月18日	令和5年7月12日	医療情報の保護に関するガイドラインの見直し②	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省 経済産業省 総務省		
155	令和4年11月18日	令和4年12月14日	ヘルスケアアプリ等の開発における倫理指針の適用範囲の明確化	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省 文部科学省 経済産業省		◎
156	令和4年11月18日	令和5年6月22日	疾患の予防を目的としたヘルスケアデータの解釈・生活改善提案の実現	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		◎
157	令和4年11月18日	令和4年12月14日	データベース研究の生命・医学系指針におけるインフォームド・コンセント規定の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省 文部科学省 経済産業省		◎

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
158	令和4年11月18日	令和5年6月22日	医療機器の装着・測定における医行為該当性の明確化	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
159	令和4年11月18日	令和4年12月14日	治験の円滑化に向けた説明文書および同意文書の標準化	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		○
160	令和4年11月18日	令和4年12月14日	治験審査の集約化による研究開発の迅速化	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
161	令和4年11月18日	令和4年12月14日	遺伝子組換え生物等の使用等における申請手続きの迅速化	一般社団法人日本経済団体連合会	文部科学省		○
162	令和4年11月18日	令和4年12月14日	介護報酬に関わる人員基準、加算・減算要件の解釈・運用の統一と周知	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		
163	令和4年11月18日	令和4年12月14日	第1種農地の農地転用許可基準の弾力化	一般社団法人日本経済団体連合会	農林水産省		
164	令和4年11月18日	令和4年12月14日	地方産品の試飲・試食等企業主催イベントに関する食品衛生法の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		
165	令和4年11月18日	令和5年3月13日	無操縦者航空機の試験的商用飛行の実現	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省		◎
166	令和4年11月18日	令和5年7月12日	国有林野を活用した地熱発電事業における、再生可能エネルギー発電事業計画認定条件の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	経済産業省		
167	令和4年11月18日	令和4年12月14日	一般送配電事業者の地域福利増進事業等における所有者等関連情報の利用に関する本人同意手続きの廃止	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省		
168	令和4年11月18日	令和4年12月14日	にぎわいある街づくりに向けた道路占用に係る手続のワンストップ化①	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省 デジタル庁		
169	令和4年11月18日	令和4年12月14日	たばこ販売の出店距離規制の撤廃	一般社団法人日本経済団体連合会	財務省		
170	令和4年11月18日	令和4年12月14日	グリーン成長実現に向けた事業者間連携に関する独占禁止法上の留意点の明確化	一般社団法人日本経済団体連合会	公正取引委員会		
171	令和4年11月18日	令和4年12月14日	投資法人の投資対象拡大を通じた脱炭素化の推進	一般社団法人日本経済団体連合会	金融庁		
172	令和4年11月18日	令和4年12月14日	都市バイオガス設備の運営に係る規制緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	環境省		
173	令和4年11月18日	令和4年12月14日	郊外型水素スタンドにおける貯水槽設置要件の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	経済産業省		
174	令和4年11月18日	令和4年12月14日	脱炭素社会に向けた環境配慮型コンクリートの活用の促進	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省		◎
175	令和4年11月18日	令和4年12月14日	非化石系軽油代替燃料の製造(混合)承認義務等の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省		
176	令和4年11月18日	令和4年12月14日	容量市場における蓄電池の扱いの改善	一般社団法人日本経済団体連合会	経済産業省		
177	令和4年11月18日	令和4年12月14日	非化石証書および非化石価値取引市場の改善	一般社団法人日本経済団体連合会	経済産業省		
178	令和4年11月18日	令和4年12月14日	屋上への太陽光パネル設置時における架台の下部空間の有効活用	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省		
179	令和4年11月18日	令和4年12月14日	風力発電所における保安通信施設要件の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	経済産業省		
180	令和4年11月18日	令和4年12月14日	調剤に従事する薬剤師の員数の見直し	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		◎
181	令和4年11月18日	令和4年12月14日	医師による薬局紹介の緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		◎
182	令和4年11月18日	令和4年12月14日	血液検体を用いる体外診断用医薬品の一般用検査薬への転用の促進	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
183	令和4年11月18日	令和4年12月14日	倉庫内建物における「床」基準の緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省 総務省		
184	令和4年11月18日	令和4年12月14日	路上の駐車規制緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	警察庁 国土交通省		
185	令和4年11月18日	令和4年12月14日	水素ステーション運営における高圧ガス保安監督者の選任要件の緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
186	令和4年11月18日	令和4年12月14日	騒音規制の強化(フェーズ3)に関する規制緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省 環境省		
187	令和4年11月18日	令和4年12月14日	農地振興地域の整備に関する法律の見直し	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省		◎
188	令和4年11月18日	令和4年12月14日	開発要件の緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省 農林水産省		
189	令和4年11月18日	令和4年12月14日	在留資格「特定技能」対象分野へのコンビニエンスストアの追加(政府内検討過程の明確化・推進)	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	法務省 経済産業省		◎

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
190	令和4年11月18日	令和4年12月14日	在留資格「技術・人文知識・国際業務」の運用見直し	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	法務省		◎
191	令和4年11月18日	令和4年12月14日	在留資格「特定活動46号」の条件緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	法務省		◎
192	令和4年11月18日	令和4年12月14日	外国人人材雇用促進	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	法務省		△
193	令和4年11月18日	令和4年12月14日	技能実習申請書類の簡素化	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	法務省 厚生労働省		◎
194	令和4年11月18日	令和4年12月14日	中小小売商業振興法11条に基づく情報開示にて、書面に加え、電磁的方法での交付も可とすること	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
195	令和4年11月18日	令和4年12月14日	グループ会社間での廃棄物の処理	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
196	令和4年11月18日	令和4年12月14日	廃プラスチックや食品残渣等の運搬に関する廃棄物処理法の規制緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	環境省 内閣府		
197	令和4年11月18日	令和4年12月14日	廃プラスチックの運搬に関する規制緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
198	令和4年11月18日	令和4年12月14日	サーキュラエコノミーを加速するEVバッテリーを活用した定置型バッテリーサブスクリプションサービスの実現	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	総務省 経済産業省		
199	令和4年11月18日	令和5年7月12日	自家消費率の高い小規模事業用太陽光発電(10-50kW)の地域活用要件の緩和と出力制御の免除	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
200	令和4年11月18日	令和4年12月14日	エネルギーの自家利用や自家発電電力の蓄電池に関する規制緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
201	令和4年11月18日	令和4年12月14日	1施設で複数事業者が運営する場合における、食品衛生法上の営業許可の見直し	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
202	令和4年11月18日	令和4年12月14日	たばこ事業法、たばこ事業法施行規則の改定	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
203	令和4年11月18日	令和4年12月14日	理容師法・美容師法の改正	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
204	令和4年11月18日	令和4年12月14日	理容師法・美容師法の改正	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
205	令和4年11月18日	令和4年12月14日	理容師法施行条例・美容師法施行条例の改正	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
206	令和4年11月18日	令和5年4月14日	公共料金等代理受領サービスにおける収納票(払込票)の本部控え(済通)の保存義務廃止	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
207	令和4年11月18日	令和5年4月14日	現行3連式収納票の1連式化	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
208	令和4年11月18日	令和5年7月12日	公共料金等収納代行サービスにおける払込票への個人情報記載廃止	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
209	令和4年11月18日	令和4年12月14日	電気主任技術者の見解の統一	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
210	令和4年11月18日	令和4年12月14日	ランドリー洗濯代行のクリーニング師の資格範囲からの除外	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
211	令和4年11月18日	令和4年12月14日	洗濯代行の機器設備緩和	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
212	令和4年11月18日	令和5年2月16日	国税等による財産の調査への回答を書面以外にて行えるようにすること	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	財務省 総務省 厚生労働省		
213	令和4年12月15日	令和5年1月20日	スタートアップの更なる活用に向けた公共調達制度の見直し	一般社団法人日本経済団体連合会	内閣府 経済産業省 デジタル庁 財務省		
214	令和4年12月15日	令和5年2月16日	社会的損失の抑止に向けた相続手続の効率化	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省 法務省 デジタル庁		
215	令和4年12月15日	令和5年1月20日	商号続用の事業譲渡での債務弁済責任規定を廃止し、eBizINFOで事業譲渡情報をメール配信すること	商業登記ケンロン	法務省		
216	令和4年12月15日	令和5年1月20日	自治体システム標準化の促進には「性能発注方式」の取組みが必要	個人	デジタル庁		
217	令和4年12月15日	令和5年1月20日	薬剤師の働き方改革について	個人	厚生労働省		
218	令和4年12月15日	令和5年1月20日	コンビニで郵便物の重さを量るサービスを解禁する。	個人	総務省		
219	令和4年12月15日	令和5年1月20日	独立行政法人日本学生支援機構の奨学金を返還困難となった障害者への対応	個人	文部科学省		△

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
220	令和4年12月15日	令和5年1月20日	社労士制度の充実	個人	厚生労働省		
221	令和4年12月15日	令和5年6月15日	保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	一般社団法人日本損害 保険協会	金融庁		
222	令和4年12月15日	令和5年6月15日	同一人と信規制の対象である「保証」の定義についての緩和要望	一般社団法人日本損害 保険協会	金融庁		
223	令和4年12月15日	令和5年6月15日	保険グループへのIFRSの任意適用の解禁	一般社団法人日本損害 保険協会	金融庁		
224	令和4年12月15日	令和5年8月24日	道路運送法旅客自動車運送事業運輸規則に係る国土交通省告示503号の緩和措置につ いて	一般社団法人日本損害 保険協会	国土交通省		
225	令和4年12月15日	令和5年1月20日	保険会社が保険業高度化等会社の議決権を取得する場合における独占禁止法11条の 議決権保有制限の適用除外	一般社団法人日本損害 保険協会	公正取引委員会		
226	令和4年12月15日	令和5年1月20日	提供先にとって個人情報に該当しないデータの取扱いについて	一般社団法人日本損害 保険協会	金融庁 個人情報保護委員会		
227	令和4年12月15日	令和5年1月20日	確定拠出年金 企業の分割、統合、合併時等が発生する場合の、事業所追加対応の標準 化	一般社団法人日本損害 保険協会	厚生労働省		
228	令和4年12月15日	令和5年1月20日	確定拠出年金「DC+DBの掛金合算管理」からiDeCoの掛金除外	一般社団法人日本損害 保険協会	厚生労働省		
229	令和4年12月15日	令和5年1月20日	受給開始年齢基準の統一	一般社団法人日本損害 保険協会	厚生労働省		
230	令和4年12月15日	令和5年1月20日	資格喪失年齢引上げ時の企業型DCの60歳超における引出し要件の緩和	一般社団法人日本損害 保険協会	厚生労働省		
231	令和4年12月15日	令和5年1月20日	iDeCoの拠出限度額の統一	一般社団法人日本損害 保険協会	厚生労働省		
232	令和4年12月15日	令和5年1月20日	企業型DCのマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	一般社団法人日本損害 保険協会	厚生労働省		
233	令和4年12月15日	令和5年1月20日	独占禁止法第11条における信託動定に対する議決権保有規制の見直し	一般社団法人 信託協 会	公正取引委員会		
234	令和4年12月15日	令和5年7月12日	増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和	一般社団法人 信託協 会	金融庁		
235	令和4年12月15日	令和5年6月15日	顧客資産にかかる業者の分別管理方法のうち、金銭信託の要件が「元本補填付」に限ら れている一部の保金対象取引・業種につき、安全資産での運用を条件として元本補填契 約のない金銭信託での分別管理も認めること	一般社団法人 信託協 会	金融庁		
236	令和4年12月15日	令和5年6月15日	登録金融機関業務として認められている有価証券等管理業務の範囲に、適用除外電子 記録移転権利を追加すること	一般社団法人 信託協 会	金融庁		
237	令和4年12月15日	令和5年6月15日	投資一任契約に係る契約締結前交付書面および契約締結時交付書面記載内容の変更	一般社団法人 信託協 会	金融庁		
238	令和4年12月15日	令和5年1月20日	バーチャルオンリー株主総会の開催要件の緩和	一般社団法人 信託協 会	法務省 経済産業省		
239	令和4年12月15日	令和5年3月13日	不動産相続登記における「被相続人の同一性を証する情報」の提供要件の緩和	一般社団法人 信託協 会	法務省		
240	令和4年12月15日	令和5年3月13日	相続手続きのデジタル化	一般社団法人 信託協 会	法務省		
241	令和4年12月15日	令和5年2月16日	脱退一時金の繰下げ請求が可能となる者の範囲の拡大	一般社団法人 信託協 会	厚生労働省		
242	令和4年12月15日	令和5年2月16日	確定給付企業年金の実施事業所の追加に伴う財政悪化リスク相当額の算定に係る制限 緩和	一般社団法人 信託協 会	厚生労働省		
243	令和4年12月15日	令和5年4月14日	行政書士となる資格を有する者の追加	個人	総務省		
244	令和4年12月15日	令和5年2月16日	パスポートダウンロード申請書の廃止	個人	外務省 総務省		
245	令和4年12月15日	令和5年6月15日	クーリング・オフに係る説明書面の電磁的交付方法の拡大	一般社団法人 生命保 険協会	金融庁		
246	令和4年12月15日	令和5年1月20日	確定拠出年金における支給要件の緩和	一般社団法人 生命保 険協会	厚生労働省		
247	令和4年12月15日	令和5年1月20日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	一般社団法人 生命保 険協会	厚生労働省		
248	令和4年12月15日	令和5年1月20日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	一般社団法人 生命保 険協会	厚生労働省		
249	令和4年12月15日	令和5年2月16日	確定給付企業年金の非継続基準の掛金拠出の基準の見直し	一般社団法人 生命保 険協会	厚生労働省		
250	令和4年12月15日	令和5年2月16日	定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い	一般社団法人 生命保 険協会	厚生労働省		△
251	令和4年12月15日	令和5年2月16日	リスク分担型企業年金の取扱い柔軟化	一般社団法人 生命保 険協会	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
252	令和4年12月15日	令和5年2月16日	確定給付企業年金の年金支給義務を移転させる仕組みの導入	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
253	令和4年12月15日	令和5年1月20日	確定給付企業年金・確定拠出年金における申請・届出手続きの電子化	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
254	令和4年12月15日	令和5年1月20日	確定給付企業年金における組織再編に伴う受給権者の権利義務移転に係る同意取得要件の緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
255	令和4年12月15日	令和5年1月20日	個人別管理資産額の電磁的方法による提供のための同意取得方法の緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
256	令和4年12月15日	令和5年2月16日	確定給付企業年金の支払終了企業年金における残余財産分配に関する手続きの柔軟化及び明確化	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
257	令和4年12月15日	令和5年11月15日	マイナポータルへの健康診断結果情報の連携	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省 デジタル庁		
258	令和4年12月15日	令和5年1月20日	民間事業者による電子証明書の発行番号の利活用促進	一般社団法人 生命保険協会	デジタル庁 総務省		
259	令和4年12月15日	令和5年3月13日	住所照会の申請方法の電子化	一般社団法人 生命保険協会	総務省 厚生労働省		
260	令和4年12月15日	令和5年4月14日	就労証明書の標準的様式の使用徹底・証明内容の簡素化	一般社団法人 生命保険協会	内閣府 厚生労働省		
261	令和4年12月15日	令和5年1月20日	外為法上の外国投資家の子会社における行為時事前届出についての免除制度の新設	一般社団法人 生命保険協会	財務省		
262	令和4年12月15日	令和5年6月15日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
263	令和4年12月15日	令和5年6月15日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
264	令和4年12月15日	令和5年6月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁		
265	令和4年12月15日	令和5年6月15日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁		
266	令和4年12月15日	令和5年6月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
267	令和4年12月15日	令和5年6月15日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
268	令和4年12月15日	令和5年4月14日	国・地方公共団体とのリース取引について① 地方公共団体の入札手続きの電子化	公益社団法人リース事業協会	総務省		
269	令和4年12月15日	令和5年4月26日	国・地方公共団体とのリース取引について② 手続きの合理化	公益社団法人リース事業協会	総務省 財務省		
270	令和4年12月15日	令和5年1月20日	国・地方公共団体とのリース取引について③ 長期継続契約	公益社団法人リース事業協会	財務省		
271	令和4年12月15日	令和5年3月13日	太陽光発電事業建物における建物の一部に対する登記設定	公益社団法人リース事業協会	法務省 経済産業省		
272	令和4年12月15日	令和5年1月20日	域外産業廃棄物の撤入規制の撤廃	公益社団法人リース事業協会	環境省		
273	令和4年12月15日	令和5年1月20日	古物営業法の各種手続きの電子化について	公益社団法人リース事業協会	警察庁		
274	令和4年12月15日	令和5年1月20日	医薬品医療機器等法の手続きの電子化等について	公益社団法人リース事業協会	厚生労働省		△
275	令和4年12月15日	令和5年2月16日	特定整備における整備実施要件の緩和	公益社団法人リース事業協会	国土交通省		
276	令和4年12月15日	令和5年1月20日	自動車税(種別割)の還付通知書の電子化について	公益社団法人リース事業協会	総務省		
277	令和4年12月15日	令和5年2月16日	自動車ナンバープレートの返納について	公益社団法人リース事業協会	国土交通省		
278	令和4年12月15日	令和5年1月20日	支払または支払の受領に関する報告の対象取引基準の緩和	公益社団法人リース事業協会	財務省		
279	令和5年1月24日	令和5年3月13日	土地の登記登録届出	個人	法務省 デジタル庁 農林水産省 総務省		
280	令和5年1月24日	令和5年6月15日	銀行本体によるスタートアップ等株式に係る売買の媒介・勧誘行為の解禁	都銀懇話会	金融庁		
281	令和5年1月24日	令和5年7月12日	銀行業務の代理又は媒介範囲の拡大(付随業務関連)	都銀懇話会	金融庁		
282	令和5年1月24日	令和5年7月12日	ベンチャービジネス会社への議決権保有制限(5%・15%ルール)	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
283	令和5年1月24日	令和5年6月15日	株式投資型クラウドファンディングに係る規制の見直し	都銀懇話会	金融庁		
284	令和5年1月24日	令和5年2月16日	提携教育ローンに対する割賦販売法の適用除外	都銀懇話会	経済産業省		
285	令和5年1月24日	令和5年6月15日	不動産セキュリティトークンの受益証券における引受主幹事会社規制の除外規定について	都銀懇話会	金融庁		
286	令和5年1月24日	令和5年6月15日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁		
287	令和5年1月24日	令和5年6月15日	銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
288	令和5年1月24日	令和5年6月15日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁		
289	令和5年1月24日	令和5年6月15日	バックファイナンス規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
290	令和5年1月24日	令和5年6月15日	一般債引き受けに関する弊害防止措置の緩和	都銀懇話会	金融庁		
291	令和5年1月24日	令和5年7月12日	銀行の海外支店における有価証券関連業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁		
292	令和5年1月24日	令和5年7月12日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
293	令和5年1月24日	令和5年7月12日	新しい店舗の在り方やコミュニティハブ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
294	令和5年1月24日	令和5年6月15日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
295	令和5年1月24日	令和5年6月15日	コロナ禍における非対面保険募集の推進を目的とした保険事前同意取得規制及び保険募集時の制限に関わる規制等の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
296	令和5年1月24日	令和5年6月15日	保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃(スマートフォンアプリ等を通じた非対面募集時限定)	都銀懇話会	金融庁		
297	令和5年1月24日	令和5年6月15日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
298	令和5年1月24日	令和5年6月15日	保険募集時の知りながら規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
299	令和5年1月24日	令和5年7月12日	「銀行業高度化等」業務の銀行本体での試行的取組みの許容	都銀懇話会	金融庁		
300	令和5年1月24日	令和5年7月12日	銀行業高度化等会社「グループ」の取得の許容	都銀懇話会	金融庁		
301	令和5年1月24日	令和5年2月16日	銀行子会社等であるリース会社による再生可能エネルギー関連事業に係るオペレーティングリースの取扱い	都銀懇話会	金融庁		
302	令和5年1月24日	令和5年2月16日	グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁	都銀懇話会	金融庁		
303	令和5年1月24日	令和5年7月12日	銀行における他社貸金商品の媒介の許容	都銀懇話会	金融庁		
304	令和5年1月24日	令和5年7月12日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
305	令和5年1月24日	令和5年6月15日	投資法人法制の見直しに係る所要の措置	都銀懇話会	金融庁		
306	令和5年1月24日	令和5年7月12日	貸金業登録の無い企業(事業法人、日本に支店のない外国銀行)の(シンジケートローン組成時及び債権譲渡時の)貸付許容	都銀懇話会	金融庁		
307	令和5年1月24日	令和5年2月16日	クラウドサービスの利用と個人データの「取扱い」の明確化	都銀懇話会	個人情報保護委員会		
308	令和5年1月24日	令和5年2月16日	プログラム販売の媒介の取扱い	都銀懇話会	金融庁		
309	令和5年1月24日	令和5年3月13日	実質的支配者リスト制度の拡充	都銀懇話会	法務省		△
310	令和5年1月24日	令和5年7月12日	デジタル時代の顧客接点拡充に向けたチャネル規制への見直し	都銀懇話会	金融庁		
311	令和5年1月24日	令和5年7月12日	事業者が銀行とのAPI連携を通じて口座番号をエンドユーザーに表示することについて、電子決済等代行業の対象から除外	都銀懇話会	金融庁		
312	令和5年1月24日	令和5年3月13日	商業登記電子証明書による電子署名利用促進に向けた利便性向上	都銀懇話会	法務省 デジタル庁		△
313	令和5年1月24日	令和5年6月15日	契約締結前交付書面の電磁的交付に関する承諾取得方法の拡充	都銀懇話会	金融庁		
314	令和5年1月24日	令和5年4月14日	ペーパーレス化・印鑑レス化に向けた預金為替事務に関する各種要望	都銀懇話会	財務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
315	令和5年1月24日	令和5年7月12日	資金移動業者等へのオープンAPIに係る体制整備義務の導入	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
316	令和5年1月24日	令和5年7月12日	電子決済等代行業者へのオープンAPIに係る体制整備義務の導入	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
317	令和5年1月24日	令和5年2月16日	銀行法及び独占禁止法の5%ルールに係る報告基準日の緩和要望	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
318	令和5年1月24日	令和5年2月16日	独禁法上の5%ルールの緩和	都銀懇話会	公正取引委員会		
319	令和5年1月24日	令和5年3月13日	議決権の不統一行使に係る事前通知の廃止	都銀懇話会	法務省		
320	令和5年1月24日	令和5年7月12日	役員等の再任に係る届出の廃止	都銀懇話会	金融庁		
321	令和5年1月24日	令和5年2月16日	業務報告書の作成義務の緩和	都銀懇話会	金融庁		
322	令和5年1月24日	令和5年3月13日	特定事業会社における中間(連結)財務諸表作成義務の見直し	都銀懇話会	金融庁		
323	令和5年1月24日	令和5年3月13日	投資専門子会社によるベンチャービジネス会社等への出資に関して、出資先企業が銀行グループの子会社に該当しない旨の規定(銀行法・会計規則上)	都銀懇話会	金融庁		
324	令和5年1月24日	令和5年7月12日	子会社対象会社・外国特定金融関連業務会社の範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁		
325	令和5年1月24日	令和5年6月15日	銀行持株会社における共通・重複業務実施の実効性を高めるための例外措置について	都銀懇話会	金融庁		
326	令和5年1月24日	令和5年2月16日	「犯罪発生報告」提出基準の見直し	都銀懇話会	金融庁		
327	令和5年1月24日	令和5年2月16日	銀行法と独禁法における出資規制の統一	都銀懇話会	公正取引委員会		
328	令和5年1月24日	令和5年7月12日	子会社対象会社でない会社をグループ内に有する企業を買収する際の、業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁		
329	令和5年1月24日	令和5年2月16日	グループ会社の事業性借入に対する親会社による債務保証の許容	都銀懇話会	金融庁		
330	令和5年1月24日	令和5年7月12日	地域の活性化等の実現のための大口信用供与等規制の非適用範囲拡大	都銀懇話会	金融庁		
331	令和5年1月24日	令和5年7月12日	銀行による銀行代理業務に係る規定の見直し等	都銀懇話会	金融庁		
332	令和5年1月24日	令和5年6月15日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
333	令和5年1月24日	令和5年7月12日	銀行代理業における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
334	令和5年1月24日	令和5年2月16日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁		
335	令和5年1月24日	令和5年2月16日	サブスクリプションモデルによる信用格付に関する法制度整備	都銀懇話会	金融庁		
336	令和5年1月24日	令和5年2月16日	健全なカバードボンド市場の発展のためのルールの明確化	都銀懇話会	金融庁		
337	令和5年1月24日	令和5年2月16日	FVA(ファンディング評価調整)ヘッジ取引のマーケットリスク相当額の資本賦課適用除外	都銀懇話会	金融庁		
338	令和5年1月24日	令和5年2月16日	資本関連規制(自己資本比率等)の適用対象の整理	都銀懇話会	金融庁		
339	令和5年1月24日	令和5年6月15日	銀行持株会社のIFRS任意適用に向けた子証券会社の業務負荷軽減(川下連結規制によるIFRS適用解禁)	都銀懇話会	金融庁		
340	令和5年1月24日	令和5年7月12日	海外金融機関発行のカード取扱時の利息制限法の適用明確化	都銀懇話会	金融庁 法務省 消費者庁		
341	令和5年1月24日	令和5年2月16日	(マイナンバー)本人確認書類について、本人確認を対面で行う場合の取扱いについて	都銀懇話会	デジタル庁		
342	令和5年1月24日	令和5年2月16日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
343	令和5年1月24日	令和5年2月16日	商品先物取引法における6年ごとの商品先物取引業者の許可更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
344	令和5年1月24日	令和5年6月15日	投資一任契約に係る契約締結前交付書面および契約締結時交付書面記載内容の変更	都銀懇話会	金融庁		
345	令和5年1月24日	令和5年3月13日	賃貸住宅の騒音基準について	個人	国土交通省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎: 各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○: 所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △: 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
346	令和5年1月24日	令和5年2月16日	指定教習所におけるオンライン学科教習に係る規制の緩和	個人	警察庁		
347	令和5年1月24日	令和5年2月16日	使用済乾電池およびリチウムイオン電池の回収体制強化	個人	経済産業省 環境省		
348	令和5年1月24日	令和5年6月15日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁		
349	令和5年1月24日	令和5年6月15日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁		
350	令和5年1月24日	令和5年4月14日	公共建築物の木造化を促進するには性能発注方式が必要	個人	国土交通省		
351	令和5年1月24日	令和5年2月16日	自動車保管場所標章(番号通知書)を自動車登録番号標購入時に受領できるようにすることについて	福島県行政書士会	警察庁 国土交通省		
352	令和5年1月24日	令和5年3月13日	権利者が複数人いる所有権移転登記を、権利者の一部についてのみ抹消登記できるようにすること	商業登記ゲンロン	法務省		
353	令和5年1月24日	令和5年3月13日	宅地建物取引士の登録移転について	個人	国土交通省		
354	令和5年1月24日	令和5年2月16日	法定経営指導員の外部人材開放	個人	経済産業省		
355	令和5年1月24日	令和5年6月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合 連合会(生保労連)	金融庁		
356	令和5年1月24日	令和5年6月15日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険労働組合 連合会(生保労連)	金融庁		
357	令和5年1月24日	令和5年2月16日	調剤外部委託の完全実現及びネット医薬品販売に特化した業態の容認	一般社団法人 日本IT団 体連盟	厚生労働省		△
358	令和5年1月24日	令和5年3月13日	ラストワンマイルにおける自家用車運送の実現	一般社団法人 日本IT団 体連盟	国土交通省		◎
359	令和5年1月24日	令和5年2月16日	自治体DXの更なる加速・完全実施に向けた後押し	一般社団法人 日本IT団 体連盟	総務省		
360	令和5年1月24日	令和5年4月14日	税務調査のデジタル化	一般社団法人 日本IT団 体連盟	財務省		
361	令和5年1月24日	令和5年2月16日	公的給付のデジタル払いの実現	一般社団法人 日本IT団 体連盟	デジタル庁 金融庁		
362	令和5年1月24日	令和5年3月13日	レイズへのアクセス権の拡大等による不動産市場の透明性向上	一般社団法人 日本IT団 体連盟	国土交通省		
363	令和5年1月24日	令和5年2月16日	時間と切り離れた働き方・副業を可能とすることによる労働生産性の向上	一般社団法人 日本IT団 体連盟	厚生労働省		◎
364	令和5年1月24日	令和5年2月16日	単元株制度を廃止する。	個人	法務省 金融庁		
365	令和5年2月16日	令和5年7月12日	商業銀行によるセキュリティトークン(電子記録移転有価証券表示権利等)取扱い	都銀懇話会	金融庁 財務省		
366	令和5年2月16日	令和5年3月13日	複数の不動産について根抵当権仮登記を設定する場合、一の申請情報として申請可能にすること	商業登記ゲンロン	法務省		
367	令和5年2月16日	令和5年9月13日	36協定における振替の考え方	民間企業	厚生労働省		
368	令和5年2月16日	令和5年3月13日	法務省が管理する戸籍副本データを一元化し行政機関が参照して、相続登記等での戸籍 原本の提出を省略する	商業登記ゲンロン	法務省		
369	令和5年2月16日	令和5年3月13日	関税ポンドにおける法人保証人の押印	一般社団法人日本損害 保険協会	財務省		
370	令和5年2月16日	令和5年3月13日	犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令8条3項9号の制限の改正	個人	警察庁 法務省		
371	令和5年2月16日	令和5年9月13日	労働基準法第57条の戸籍証明書の備え付けの緩和について	個人	厚生労働省		
372	令和5年2月16日	令和5年3月13日	特定社会保険労務士制度の改善にかかる提案	個人	厚生労働省	番号220の回答を参照	
373	令和5年2月16日	令和5年7月12日	リハビリ技師(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)への容易なアクセス実現	個人	厚生労働省		
374	令和5年2月16日	令和5年3月13日	教育訓練給付に係る手続きのデジタル化推進	個人	厚生労働省		
375	令和5年2月16日	令和5年3月13日	消防法・航空機給油取扱所について	個人	総務省		
376	令和5年2月16日	令和5年4月14日	処方箋の押印について	個人	厚生労働省		△
377	令和5年2月16日	令和5年4月14日	災害になりうる気象情報が行政から発出された際の医師法19条「応召義務」の取り扱い	個人	厚生労働省		△

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
378	令和5年3月14日	令和5年4月14日	デジタルプラットフォームにおける不正情報共有のための取組の推進	一般社団法人 日本IT団体連盟	消費者庁 個人情報保護委員会 経済産業省		
379	令和5年3月14日	令和5年5月17日	ヘリコプター離着陸場の条件緩和	個人	国土交通省		
380	令和5年3月14日	令和5年4月14日	生活環境保全に関する項目(水質汚濁防止法)の緩和	団体	環境省		
381	令和5年3月14日	令和5年5月17日	長大トンネル等における危険物を積載することができる車両の通行規制緩和	団体	国土交通省		
382	令和5年3月14日	令和5年4月14日	トンネルコンポスト由来の固形化燃料の扱いをRPF並みに見直し	団体	経済産業省		
383	令和5年3月14日	令和5年4月14日	著しい騒音を発する屋内作業場の騒音測定回数見直しについて	団体	厚生労働省		
384	令和5年3月14日	令和5年5月17日	特殊車両通行許可制度の改正および申請手続きの簡素化	団体	国土交通省		
385	令和5年3月14日	令和5年7月12日	FIT制度を利用したバイオマス発電事業者への木質バイオマス燃料調達規制の明確化	団体	経済産業省		
386	令和5年3月14日	令和5年4月14日	医療法人理事長の原則的に医師・歯科医師限定規定の廃止	個人	厚生労働省		△
387	令和5年3月14日	令和5年4月14日	商業登記規則旧姓併記(81条の2)で、抹消した旧姓の再登録と、2つ以上前の旧姓への変更を認めること	商業登記ゲロン	法務省		
388	令和5年3月14日	令和5年4月14日	農家を農家以外にも売却できるようにする	個人	農林水産省		
389	令和5年3月14日	令和5年4月14日	障害者の農地売却を容易にする	個人	農林水産省		
390	令和5年3月14日	令和5年4月14日	大規模小売店舗立地法の見直し	愛知県商店街振興組合 連合会	経済産業省		
391	令和5年3月14日	令和5年4月14日	保管する遺言の関係人や相続財産情報を行政管理情報とヒモ付けして、遺言書に基づく相続登記を自動化する	商業登記ゲロン	法務省		
392	令和5年3月14日	令和5年6月15日	保険業法上の構成員契約規則からの銀行の除外	第二地方銀行協会	金融庁		
393	令和5年3月14日	令和5年6月15日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	第二地方銀行協会	金融庁		
394	令和5年3月14日	令和5年7月12日	「事業承継支援・事業再生支援」に限定した不動産仲介業務の取扱い解禁	第二地方銀行協会	金融庁		
395	令和5年3月14日	令和5年4月14日	「教育ローン」の割賦販売法の規制対象からの除外	第二地方銀行協会	経済産業省		
396	令和5年3月14日	令和5年7月12日	海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法の緩和	第二地方銀行協会	金融庁 法務省		
397	令和5年3月14日	令和5年4月14日	各種共済制度の申込受付等の電子化	第二地方銀行協会	厚生労働省 経済産業省		
398	令和5年3月14日	令和5年4月14日	手形小切手に係る全面電子化の推進	第二地方銀行協会	経済産業省 金融庁		
399	令和5年3月14日	令和5年4月14日	地公体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止	第二地方銀行協会	総務省		
400	令和5年3月14日	令和5年4月14日	銀行の継続的顧客管理に対する公的な支援	第二地方銀行協会	警察庁 金融庁		
401	令和5年3月14日	令和5年4月14日	法人の「実質的支配者情報リスト制度」の更なる拡充	第二地方銀行協会	法務省		
402	令和5年3月14日	令和5年7月12日	公的個人認証サービスで取得できる情報への氏名読み仮名の追加	第二地方銀行協会	総務省 デジタル庁		
403	令和5年3月14日	令和5年5月17日	宅地建物取引士証の住所欄の削除について	個人	国土交通省		
404	令和5年3月14日	令和5年4月14日	障害者雇用の法定雇用率算定対象に難病患者を加えて、重度障害者同様ダブルカウントの対象とする	個人	厚生労働省		
405	令和5年3月14日	令和5年4月14日	コンビニで郵便はがきや切手を電子マネーで買えるようにして下さい。	個人	総務省		
406	令和5年3月14日	令和5年6月15日	銀行窓口に係る弊害防止措置(融資先販売規制・担当者分離規制)の撤廃	第二地方銀行協会	金融庁		
407	令和5年3月14日	令和5年6月15日	規模が大きい特定保険募集人の該当基準の見直し、事務手続きの緩和	第二地方銀行協会	金融庁		
408	令和5年3月14日	令和5年7月12日	地公体が主導する「まちづくり」に限定した不動産仲介業務の取扱い解禁	第二地方銀行協会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
409	令和5年3月14日	令和5年4月14日	リフォームローンの割賦販売法の規制対象からの条件付適用除外	第二地方銀行協会	経済産業省		
410	令和5年3月14日	令和5年4月14日	中小企業信用保険制度の対象業種の追加	第二地方銀行協会	経済産業省 農林水産省		
411	令和5年3月14日	令和5年4月14日	会社役員就任承諾書を政府サーバー上で電子化し、各役員が直接電子署名して、登記申請にヒモ付けする	商業登記ゲロン	法務省		
412	令和5年3月14日	令和5年4月14日	事業者が、監督署長に工事計画の届け出後、当該工事を速やかに着工できるよう現行法の見直しを求める。	三菱ケミカルグループ株式会社	厚生労働省		
413	令和5年3月14日	令和5年4月14日	毒物又は劇物の製造業の登録は、法・指定令で定められている名称で申請できるよう通達の見直しを求める。	三菱ケミカルグループ株式会社	厚生労働省		◎
414	令和5年4月17日	令和5年5月17日	預貯金の差押えに係る電子化の推進	第二地方銀行協会	財務省 総務省 デジタル庁 金融庁 厚生労働省 法務省 警察庁		
415	令和5年4月17日	令和5年5月17日	美しくない制度で不本意であるが、弁護士である未成年者は司法書士業務を行えないことを法律で規制すること	商業登記ゲロン	法務省		
416	令和5年4月17日	令和5年5月17日	技能検定員審査等の内容をより明確・簡潔にしてください	個人	警察庁		
417	令和5年4月17日	令和5年5月17日	「現行制度上、共有物持分放棄で権利の濫用として許されない要件」を明確にして損害賠償等を可能にすること	商業登記ゲロン	法務省		
418	令和5年4月17日	令和5年5月17日	農地バンク事業の無駄な作業について	個人	農林水産省		
419	令和5年4月17日	令和5年5月17日	国税庁の国税還付金振込通知書の電子化	個人	財務省		
420	令和5年4月17日	令和5年5月17日	再使用証明をした収入印紙を同一代理人が別の申請人のために使用するのは業務上横領であり、禁止すること	商業登記ゲロン	法務省		
421	令和5年4月17日	令和5年5月17日	過大に納付した登録免許税の放棄につき、S29第2254号通達における「小額」の範囲を明確にすること	商業登記ゲロン	法務省		
422	令和5年4月17日	令和5年5月17日	電子納付をした登録免許税の還付請求をする場合、還付請求書に納付番号の記載が必要であるかを明確にする	個人	法務省		
423	令和5年4月17日	令和5年5月17日	抵当権者について会社法人等番号を記録し権利物件一覧を発行するとともに、清算終了時に残余財産を確認する	商業登記ゲロン	法務省		
424	令和5年4月17日	令和5年5月17日	清算終了登記申請に「抹消登記未了担保権放棄申出書」を提出させ、当該法人の残存担保権を抹消する	商業登記ゲロン	法務省		
425	令和5年4月17日	令和5年5月17日	高速道路の休日割引を一部の中型車にも適用してほしい	個人	国土交通省		
426	令和5年4月17日	令和5年5月17日	失業認定と職業相談をセットでオンライン化	個人	厚生労働省		
427	令和5年4月17日	令和5年5月17日	マイナンバーのグループ会社間共有及び利活用	一般社団法人 日本IT団体連盟	デジタル庁 金融庁		
428	令和5年5月23日	令和5年7月12日	NFT・暗号資産・ブロックチェーンに係る法規制整備	一般社団法人 日本IT団体連盟	デジタル庁 内閣府		
429	令和5年5月23日	令和5年6月15日	NFT・暗号資産・ブロックチェーンに係る法規制整備	一般社団法人 日本IT団体連盟	金融庁		
430	令和5年5月23日	令和5年6月15日	会社設立時に出資金振込用の通帳を発起人が肩書付きで作成し、設立登記後に会社名義に変更できるようにする	商業登記ゲロン	法務省 金融庁		
431	令和5年5月23日	令和5年9月13日	歯科技工士による歯科訪問診療の同行と技工作業の法的許可と診療点数加算について	個人	厚生労働省		○
432	令和5年5月23日	令和5年6月15日	マイナンバーカードの電子証明更新期間がカード有効期間10年の半分の5年は10年にしたい	個人	総務省		
433	令和5年5月23日	令和5年7月12日	不動産仲介業務の一部解禁	一般社団法人 全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
434	令和5年5月23日	令和5年7月12日	事業用不動産の有効活用の範囲のさらなる柔軟化	一般社団法人 全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
435	令和5年5月23日	令和5年7月12日	事業承継会社に対する出資規制の緩和	一般社団法人 全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
436	令和5年5月23日	令和5年7月12日	投資専門子会社の業務範囲の拡大	一般社団法人 全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
437	令和5年5月23日	令和5年7月12日	認可事項実行届出書の取扱いの柔軟化	一般社団法人 全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
438	令和5年5月23日	令和5年7月12日	臨時休業の届出等の緩和	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
439	令和5年5月23日	令和5年7月12日	特定融資枠契約(コミットメントライン契約)の借主の範囲の拡大等	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁 法務省		
440	令和5年5月23日	令和5年6月15日	提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	経済産業省	番号395の回答を参照	
441	令和5年5月23日	令和5年6月15日	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
442	令和5年5月23日	令和5年6月15日	保険販売業務に係る保険金額制限の撤廃	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
443	令和5年5月23日	令和5年6月15日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
444	令和5年5月23日	令和5年6月15日	共済代理店の範囲の見直し(生協法における共済代理店の範囲に信用金庫を追加)	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	厚生労働省 金融庁		
445	令和5年5月23日	令和5年6月15日	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の撤廃	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
446	令和5年5月23日	令和5年6月15日	信用金庫がオンライン上で保険商品を提供する際の環境整備	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
447	令和5年5月23日	令和5年6月15日	確定拠出年金の脱退要件の緩和	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	厚生労働省		
448	令和5年5月23日	令和5年6月15日	「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	厚生労働省		
449	令和5年5月23日	令和5年6月15日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項の簡素化	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	厚生労働省 金融庁		
450	令和5年5月23日	令和5年6月15日	確定拠出年金運営管理機関の登録申請等に係る添付書類の簡素化	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	厚生労働省 金融庁		
451	令和5年5月23日	令和5年6月15日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項変更に係る届出期限の延長	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	厚生労働省 金融庁		
452	令和5年5月23日	令和5年6月15日	信託契約代理店登録申請における役員の住民票抄本提出に係る要件の緩和	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
453	令和5年5月23日	令和5年7月12日	信託契約代理店の登録事項変更に係る届出期限の撤廃	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
454	令和5年5月23日	令和5年6月15日	自己信託の登録および登録の更新にかかる役員の住民票抄本提出に係る要件の緩和	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
455	令和5年5月23日	令和5年7月12日	自己信託の登録事項変更に係る届出期限の撤廃	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
456	令和5年5月23日	令和5年6月15日	登録金融機関業務における「関係会社に関する報告書」の提出義務の緩和	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	金融庁		
457	令和5年5月23日	令和5年6月15日	認定経営革新等支援機関に関する手続きの簡素化	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	デジタル庁 金融庁 経済産業省		
458	令和5年5月23日	令和5年6月15日	成年後見人等との取引時確認の簡素化	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	警察庁 金融庁		
459	令和5年5月23日	令和5年6月15日	「実質的支配者リスト制度」の制度拡充等	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	法務省	番号309の回答を参照	
460	令和5年5月23日	令和5年6月15日	経営業務管理責任体制について	日本行政書士会連合会	国土交通省		
461	令和5年5月23日	令和5年6月15日	経営事項審査における完成工事高及び元請完成工事高について	日本行政書士会連合会	国土交通省		
462	令和5年5月23日	令和5年6月15日	入札参加資格審査申請について	日本行政書士会連合会	総務省		
463	令和5年5月23日	令和5年6月15日	相続放棄の申述について	日本行政書士会連合会	法務省 総務省		
464	令和5年5月23日	令和5年6月15日	被担保債権の解除又は弁済による抵当権抹消登記は債務者の同意書を添付して抵当権者の単独申請を認める	商業登記ゲロン	法務省		
465	令和5年5月23日	令和5年6月15日	専有部分についての「建物の名称」の変更方法を明確化、簡素化し、区分建物の流通を促進する	商業登記ゲロン	法務省		
466	令和5年5月23日	令和5年6月15日	輸入食品に対するモニタリング検査の再検討	個人	厚生労働省		
467	令和5年6月19日	令和5年7月12日	個人情報の第三者提供の制限に係る適用除外事由の拡大 (マネロン対策・金融犯罪防止等に基づく情報提供)	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	個人情報保護委員会 金融庁		
468	令和5年6月19日	令和5年7月12日	個人情報の第三者提供の制限に係る適用除外事由の拡大 (政府当局間の合意等に基づく情報提供)	一般社団法人全国信用 金庫協会、信金中央金 庫	個人情報保護委員会 財務省 金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)

(注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項

○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項

△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
469	令和5年7月18日	令和5年8月24日	NFT・暗号資産・ブロックチェーンに係る法規制整備	一般社団法人 日本IT団 体連盟	警察庁 金融庁		
470	令和5年8月24日	令和5年10月18日	本人確認手続のデジタル化のための本人確認書類の見直し	第二地方銀行協会	総務省 厚生労働省		